

地域開発委員会

大阪都市再生部会

2022年度 事業計画書

2022年4月

一般財団法人 大阪科学技術センター

I. 2022年度 事業計画

1. 背景

近年の社会経済環境の急激な変化やインターネットを始めとする情報技術の急速な発展と普及により、世界との距離が一気に縮まりを見せた。その結果、都市のレベルでは「選ばれる都市」になるために国際規模での都市間競争が激化している。国内においても、人口減少の影響も重なり、東京と地方都市、あるいは地方都市同士が熾烈な競争を強いられており、持続可能な関西圏を形成するため、大阪の都市力の創造・強化への取り組みが強く望まれている。

2. 目的

大阪の都市力の創造・強化に貢献すべく当部会では民間のノウハウと意欲により、大阪および関西圏における開発整備や都市再生のあり方を調査研究・提言することで、関西の活性化に寄与していく。

3. 事業の方向性

- ①「関西の活性化における大阪の役割」に注目して、各活動を一体的・連携的に推進する。
- ②事業は「情報交流活動」「調査研究活動」の2本柱で展開し、相互の連携を保ちつつ推進する。
- ③情報交流活動は、大阪の開発整備・都市再生に関係する情報の迅速な入手および提供に注力する。
- ④調査研究活動は、時代の要請に応じた実現可能性の高いプロジェクトを選別して行う。

4. 事業内容

(1) 情報交流活動

① フォーラムの開催

都市の活性化、新産業の創出等に関し、先進的事例や新たな社会動向を把握するため、有識者等からの話題提供を中心に実施する。

・都市課題への対応、広域ネットワーク、新産業創造、テクノロジー等

② 先進事例調査の実施

全国の諸地域における都市活性化の先進事例や、都市再生を先導する整備事例等を視察する。なお、新規施設だけでなく既存ストックを活用した事例にも着目することとする。

- ・先端技術導入・高齢化社会対応等
- ・再開発・都市再生・まちづくり等
- ・地方創生・地域資源の有効活用等

(2) 調査研究活動

① 調査研究会の実施

○ 目的

次の10年、20年先の大阪の展望を見据えた検討を深め、民間としての自由な発想で、「大阪・関西」の将来のありたい姿を検討し、都市ビジョンを取りまとめ、成果を発信する。

○活動内容

2040 年頃の「大阪のありたい姿」を「都市空間」にフォーカスして検討し、バックキャスティングにより大阪の課題を明確にし、これからの大阪を発展させていくための考え方を組み立て、大阪の都市ビジョンに関する提言を取りまとめていく。

具体的な活動については以下の通り。

- ・有識者を招き、未来が予見される考え方を学び、大阪の都市力の向上に資する仕組みや基盤整備の方向性を検討
- ・有益な情報の取得を目的とした情報収集、及び関係者へのヒアリングの実施

(3)活動スケジュール

2022 年度は、フォーラムを 2 回程度、先進事例調査を 1 回程度、調査研究活動を 4 回程度開催する。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
部会											○	
フォーラム						○				○		
先進事例調査				(○)				○				
調査研究活動		○			○		○			○		

※開催月については講師や見学先との調整で変更することがある。

5. 体制

(1) 会の名称

大阪都市再生部会

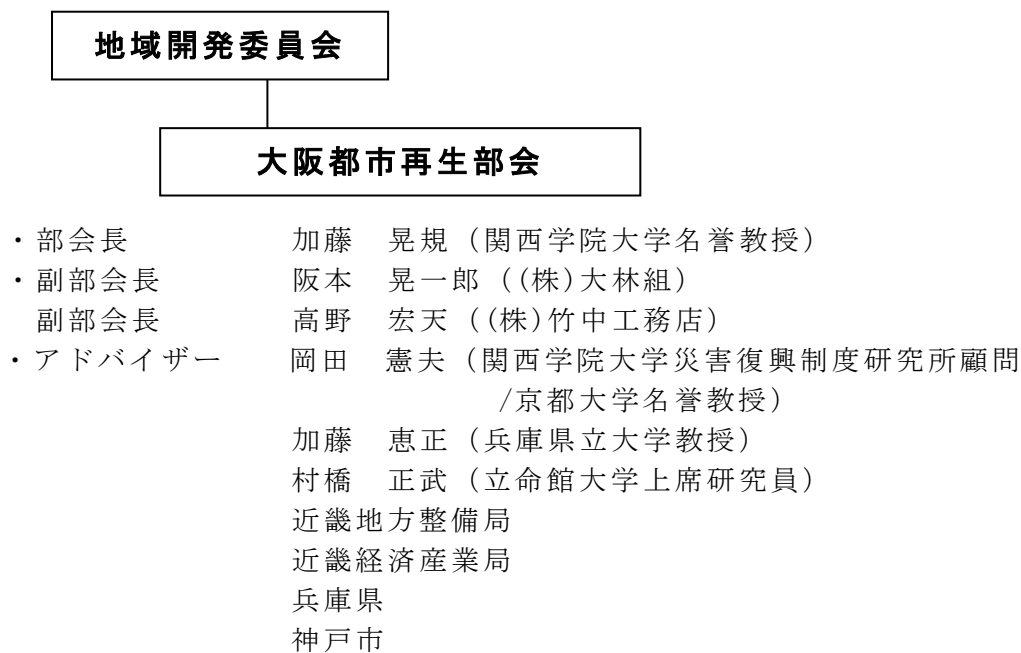
(2) 委員構成

20名（産業界12法人12名、学・官界8名）

(3) 事業推進組織

部会には、必要に応じ分科会、ワーキンググループ等を設置し、諸活動の展開を図ることができる。

<組織図>



6. 事業期間

2022年4月～2023年3月

7. 運営資金

- ・ 運営資金は本事業に賛同する企業の参加料を充当する。
- ・ 参加料は40万円／年（消費税込み）

8. 事務局（お申込み・お問い合わせ先）

〒550-0004 大阪市西区靱本町 1-8-4

一般財団法人大阪科学技術センター 技術振興部 大原、兵藤

TEL：06-6443-5320 FAX：06-6443-5319 Eメール：m.ohara@ostec.or.jp

**大阪都市再生部会
2022年度 参加申込書**

一般財団法人 大阪科学技術センター
地域開発委員会
委員長 新田 浩二郎 殿

大阪都市再生部会の趣旨に賛同し、下記のとおり参加料の拠出ならびに委員の派遣をいたします。

年 月 日

1. 参加料 金40万円也（消費税込み） （支払予定； 月頃）

2. 部会登録委員

フリガナ 氏 名	
所属／役職名	
所在地	〒
e-mail アドレス	
電話番号	
FAX番号	

【事務連絡窓口】請求書送付先、事務連絡先（別途必要な場合のみ記入）

<所属・氏名> _____

<電話・FAX> _____

※弊財団が取得した個人情報については、『プライバシーポリシー』に基づき、適切に取り扱います。詳しくは、弊財団ホームページをご覧ください。

http://www.ostec.or.jp/ostec_wp/pdf/privacy.pdf

※次年度以降は特にお申し出のない限り、原則として継続参加の取り扱いとさせていただきますので、ご了承ください。

II. 2021 年度 事業報告

1. 部会概要

(1) 部会活動

①大阪都市再生部会（1回／年）

部会長：関西学院大学 名誉教授 加藤 晃規氏

副部会長：(株)大林組 大阪本店 建築事業部 プロジェクト推進第三部 部長 阪本晃一郎氏

副部会長：(株)竹中工務店 開発計画本部 企画管理部門 部長 高野 宏天氏

(産業界12名、学界4名、官界4名)

(2) 情報交流活動

①フォーラム（2回／年）

②先進事例調査（1回／年）

(3) 調査研究活動

①調査研究会（4回／年）

2. 2021年度 活動結果

(1) 部会活動

①部会活動

1) 部会

回	開催日	内 容
第50回	2022年 2月17日	1. 会議 (1) 2021年度事業報告について (2) 2022年度事業計画について (3) その他

②情報交流活動

1) フォーラム

回	開催日	内 容
第81回 オンライン	2021年 9月9日	1. 講演 「データ活用によるゼロ次予防のまちづくり」 千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部長（併任） （一社）日本老年学的評価研究機構 代表理事（併任） 近藤 克則氏
第82回 オンライン	2022年 2月17日	1. 講演 「瞬間移動サービス「avatarin（アバターイン）」 avatarin(株) 代表取締役 CEO 深堀 昂氏

2) 先進事例調査

回	開催日	内 容
第58回	2021年 11月19日	1. 視察 名古屋市の都心部再活性化の取組みと今後の展望 (1) 錦二丁目でのエコディストリクト ① 講演「舞台としてのまちへ」 錦二丁目エリアマネジメント(株) 取締役 森田 紘圭氏 ② まち歩き (2) 名古屋市栄地区の再活性化の取組み ① 講演「栄地区のまちづくりについて」 名古屋市リニア関連都心開発部 都心まちづくり課長 藤原 正行氏 (3) 久屋大通公園でのパークマネジメント ① 講演「久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）Hisaya-odori Park概要」 三井不動産(株) 商業施設本部 商業施設運営部 運営企画グループ 主事 鈴木達也氏 ② 見学「Hisaya-odori Park」

③調査研究

調査研究会

回	開催日	内 容
第1回 オンライン	2021年 7月2日	1. 話題提供 「先進モビリティ(株)におけるバス・トラック自動運転の取り組み」 先進モビリティ(株) 代表取締役社長 青木 啓二氏 2. 会議「今年度の進め方について」
第2回 ハイブリッド	2021年 10月22日	1. 話題提供 「都市圏における広域連携と空間マネジメント」 長崎大学 総合生産科学域(環境科学系) 教授 片山 健介氏 2. 会議「取りまとめの方向性について」
第3回 ハイブリッド	2021年 12月6日	1. 話題提供 「農山村地域の未来」 神戸大学 大学院農学研究科 食料共生システム学専攻 教授 中塚 雅也氏 2. 会議「報告書のとりまとめについて」
第4回 オンライン	2022年 1月31日	1. 話題提供 「スギのゲノム編集技術が切り開く森林の未来」 (国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林バイオ研究センター 主任研究員 七里 吉彦氏 2. 会議「報告書のとりまとめについて」

Ⅲ．大阪ベイエリア開発・都市整備等に関する取組みの経緯

昭和 63 年、「大阪ベイエリア活性化懇談会」（大阪都市再生部会の前身）を設置し、諸活動を開始。平成 2 年には国際シンポジウムによる世論形成や大阪ベイエリア総合開発の検討調査への取り組み、「大阪湾ベイエリア開発推進協議会」設立に向けての関西経済連合会の取り組み、平成 3 年の大阪湾ベイエリア開発推進機構の設置、平成 4 年の大阪湾臨海地域開発整備法の施行、法律に基づく平成 5 年の基本方針の公表、そして地方自治体による整備計画の作成に至る 5～6 年の一連の流れを持って、ベイエリア開発整備に向けての基本シナリオが出来上がった。

【1987年度（昭和62年度）】

- 1987年 4月 大阪ベイエリア問題への取り組み検討開始（第25回地域開発委員会 幹事会）
- 1987年 9月～「産業活性化のための大阪ベイエリアの整備に関する調査研究」
（（財）産業研究所からの受託研究・委員長 植田政孝 大阪市立大学教授）
- 1987年11月 「大阪ベイエリア活性化懇談会」準備会の発足決定
- 1988年 1月 「大阪ベイエリア活性化に関する事業計画書（案）」作成（大阪ベイエリア活性化懇談会準備会）
- 1988年 3月 「大阪ベイエリア活性化懇談会」の設置決定
（座長 吉川和広 京都大学教授、運営委員長 渡部 威 関西電力㈱取締役）

【1988年度（昭和63年度）】

- 1988年 6月～「大阪ベイエリア活性化懇談会」の諸活動展開
（情報交換会、シンポジウム、見学会、調査研究活動）
- 1989年 3月 「大阪ベイエリアの新展開に関する調査研究」（関西産業活性化センターからの受託研究）
委員長 植田政孝 大阪市立大学教授

【1989年度（平成元年度）】

- 1989年 4月～「大阪ベイエリア活性化懇談会」の諸活動展開
（情報交換会、シンポジウム、見学会、調査研究活動）
- 1989年 5月 「大阪ベイエリアの新展開に関する有識者アンケート調査報告」発表
- 1989年 9月 「北米ベイエリア活性化事例調査団」を派遣
（団長 飯田孝三 関西電力㈱取締役副社長 他35名）
ボルチモア、ボストン、ニューヨーク、オーランド、サンフランシスコ、サンディエゴ、ロサンゼルス （16日間）
- 1990年 1月 同調査団報告書発行
- 1990年 3月 「ベイ・フロンティア・オオサカ構想」の公表
- 1990年 3月 「大阪ベイエリア総合開発のための基本コンセプト検討調査」（近畿通商産業局受託研究）
委員長 榊原胖夫 同志社大学教授、幹事長 植田政孝 大阪市立大学教授

【1990年度（平成2年度）】

- 1990年 6月～「大阪ベイエリア開発検討部会」（大阪ベイエリア活性化懇談会を改組）
（部会長 吉川和広 運営委員長 渡部 威）の活動展開
「大阪ベイエリア産業の将来像と新展開に関する調査研究」公表
- 1990年 7月 「ベイエリア国際フォーラム」開催（7月17日～18日）
経済団体、自治体13団体の共催、大阪湾ベイエリア推進協議会等の後援
- 1991年 4月 大阪湾ベイエリア開発推進協議会「大阪湾ベイエリア開発整備のグランドデザイン」のとりまとめ成果公表 <グランドデザイン調査作業協力>

【1991年度（平成3年度）】

- 1991年 7月～「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開
（情報交換会、見学会、調査研究活動）「ベイエリア拠点整備プラン21」公表
- 1992年 3月 「オセアニアベイエリア開発事例調査団」を派遣
（団長 渡部 威 関西電力㈱常務取締役 他20名）

シドニー、メルボルン、ゴールドコースト、シンガポール、台北（13日間）

1992年 6月 同調査団報告書発行

【1992年度（平成 4年度）】

1992年 5月～「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開（調査研究活動、情報交換会、見学会）
「BAY FRONTIER OSAKA」発行

【1993年度（平成 5年度）】

1993年 4月～「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開（調査研究活動、情報交換会、見学会）
「大阪ベイエリア先導開発モデルプロジェクト」公表
「大阪ベイエリア“憩住都市”構想」公表

主な成果報告書

- ・「産業活性化のための大阪ベイエリアの整備に関する調査研究」（昭和63年5月）[委託事業]
- ・「大阪ベイエリアの新展開に関する調査研究」（平成元年3月）[委託事業]
- ・「大阪ベイエリアの新展開に関する有識者アンケート調査報告」（平成元年5月）[自主研究]
- ・「国内外におけるベイエリア開発事例調査」（平成元年6月）[自主研究]
- ・「北米ベイエリア活性化事例調査」（平成2年1月）[自主研究]
- ・「大阪ベイエリア総合開発のための基本コンセプト検討調査」（平成2年3月）[委託事業]
- ・「ベイ・フロンティア・オオサカ構想」（平成2年4月）[自主研究]
- ・「ベイエリア国際フォーラム」（平成2年12月）[自主事業]
- ・「大阪ベイエリア産業の将来像と新展開に関する調査研究」（平成3年6月）[自主研究]
- ・「ベイエリア拠点整備プラン21」（平成4年5月）[自主研究]
- ・「ベイエリア開発事例調査報告」（平成4年6月）[自主研究]
- ・「BAY FRONTIER OSAKA」（平成5年6月）
- ・「大阪ベイエリア先導開発モデルプロジェクト」（平成6年6月）[自主研究]
- ・「大阪ベイエリア“憩住都市”構想」（平成6年6月）[自主研究]

1994年（平成6年）からはランドデザインに基づいて大阪ベイエリアの開発が検討されていった。当時、大阪ベイエリアには関西全域の4割近い150件、15兆6千億円のプロジェクトがあり、当部会では、民間の自発的な問題意識に基づく自主提言として、いくつかの異なった視点から整備計画のイメージを示し、各界での活発な議論へと発展させていった。

【1994年度（平成 6年度）】

1994年 7月～「大阪ベイエリア開発検討部会」の諸活動展開
（調査研究活動、シンポジウム、情報交換会、見学会）
1994年11月 OSTECシンポジウム「大阪ベイエリアの21世紀を考える」の開催
各種経済団体、(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構などの後援

【1995年度（平成 7年度）】

1995年 4月～ 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
調査研究活動：大阪ベイエリア憩住都市研究会、北港南地区検討分科会、
大正臨海地区検討分科会、社会・都市システム検討分科会

【1996年度（平成 8年度）】

1996年 4月～「大阪ベイエリア部会」（大阪ベイエリア開発検討部会を改組）の諸活動
情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
調査研究活動：産業研究会、都市機能研究会
1996年12月 OSTEC講演会「ハビタントが躍動する大阪ベイエリアをめざして」開催

【1997年度（平成 9年度）】

1997年 4月～ 情報交流活動：ベイエリアフォーラム、見学会、情報誌
調査研究活動：都市型産業基盤研究会、環境研究会、集客研究会

1997年10月 「米国地域活性化調査団」を派遣（団長：吉川和広 関西大学工学部教授 他18名）
オーランド、チャタヌーガ、ポートランド、サンフランシスコ、ロサンゼルス（12日間）

【1998～2002年度（平成10～14年度）】

＜情報交流活動＞ バイエリアフォーラム、見学会、情報誌（メールマガジン）

＜調査研究活動＞

1998年度 都市型産業基盤研究会、環境研究会、集客研究会

1999年度 研究会・講演会・代表者会議

2000年度 研究会・代表者会議・尼崎、堺各分科会

2001年度 I T E Rプロジェクト研究会、尼崎臨海地域プロジェクト研究会、
堺臨海地域プロジェクト研究会

2002年度 尼崎堺臨海地域プロジェクト研究会、情報産業拠点プロジェクト研究会、
環境関連プロジェクト研究会

主な成果報告書

- ・「大阪湾バイエリア地域における地域エネルギー導入促進調査」（平成7年3月）[委託事業]
- ・「大阪湾バイエリアの将来像と整備課題への提言集」（平成11年12月）[自主研究]
- ・「21世紀大阪湾バイエリア開発整備推進のために必要な社会基盤と戦略プロジェクト化」（平成13年3月）[自主研究]
- ・「I T E Rの大阪湾バイエリアへの誘致 第一次提言（案）」（平成13年6月）

2003年（平成15年）から、「大阪バイエリア・都市再生部会」へ名称変更。大阪湾バイエリアにおける都市再生のあり方をテーマにしながら、モデル地域を対象とした「広域的なまちづくりにおけるプロジェクト提案」や「都心部との一体的なまちづくり」に広げた検討を行うこととなった。

【2003～2012年度（平成15～24年度）】

＜情報交流活動＞ バイエリアフォーラム、見学会、情報誌（メールマガジン）

中小企業向けBCPセミナー（2008～2009のみ）

＜調査研究活動＞

2003年度 尼崎堺臨海地域プロジェクト研究会、環境関連プロジェクト研究会

2004～2006年度 園田研究会

2007年度 企業地域防災研究会、園田研究会

2008年度 企業地域防災研究会、園田研究会

2009年度 企業地域防災研究会、バイエリア課題抽出研究会

2010年度 バイエリア課題抽出研究会、企業地域防災WG

2011年度 夢洲・咲洲地区研究会、企業地域防災WG

2012年度 夢洲・咲洲地区研究会

主な成果報告書

- ・「尼崎ものづくりアカデミー構想（仮称）」（平成16年3月）[自主研究]
- ・「バイオマス利用を核とした大阪バイエリアにおけるリサイクル拠点整備へ向けた提言」（平成16年3月）[自主研究]
- ・情報誌「バイエリアフォーラム」1号～39号（最終号）
- ・メールマガジン「マンスリーバイ」1号～29号
- ・「尼崎21世紀の森づくりと国際競馬場構想（仮）」（平成18年4月）
- ・「尼崎21世紀の森のまちづくり提案」（平成19年3月）[自主研究]
- ・「企業コミュニティによる地域防災戦略構想」（平成22年3月）[自主研究]
- ・「夢洲・咲洲地区を中心とした関西の調査研究」（平成25年3月）[自主研究]

2013 年（平成 25 年）からは、現在の「大阪都市再生部会」へ名称変更。社会経済環境の急激な変化やインターネットを始めとする情報技術の急速な発展と普及により、国際規模での都市間競争が激化し、関西においては大阪の都市力の創造・強化への取組みが強く望まれていることから、大阪および関西圏における開発整備や都市再生のあり方を調査研究・提言することで、関西の活性化に寄与していくこととなった。2019 年より加藤晃教部会長が就任。

【2013 年度～現在（平成 25 年度～）】

＜情報交流活動＞フォーラム、先進事例調査

＜調査研究活動＞

2013～2018 年度 大阪の都市格向上研究会

2019 年度～ 研究会（2040 年の大阪・関西のありたい姿）

主な成果報告書

- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その 1）」（平成 26 年 3 月）
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その 1）」（平成 27 年 3 月）
- ・大阪の都市格向上研究会調査研究報告書「市民が誇る「大阪」を目指して」（平成 27 年 3 月）
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その 3）」（平成 28 年 3 月）
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その 4）」（平成 29 年 3 月）
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その 5）」（平成 30 年 3 月）
- ・「大阪の都市格向上に関する調査研究（その 6）」（平成 31 年 3 月）
- ・「OIMO(Osaka Industry Management/Marketing Organization)設立に向けた提言」（平成 31 年 3 月）
- ・「大阪・関西の都市ビジョンに関する調査研究～2040 年の大阪・関西のありたい姿（1）」（2020 年 3 月）
- ・「大阪・関西の都市ビジョンに関する調査研究～2040 年の大阪・関西のありたい姿（2）」（2021 年 3 月）
- ・「大阪・関西の都市ビジョンに関する調査研究～2040 年の大阪・関西のありたい姿（3）」（2022 年 3 月）